

貸借対照表

2019年3月31日

(単位 円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	67,002,907,837	66,115,076,480	887,831,357
有形固定資産	24,830,252,684	23,290,645,596	1,539,607,088
土地	696,297,249	697,593,827	△ 1,296,578
建物	17,475,226,681	15,862,822,635	1,612,404,046
構築物	1,649,769,706	898,180,302	751,589,404
教育研究用機器備品	434,476,379	382,178,832	52,297,547
管理用機器備品	106,827,972	99,998,536	6,829,436
図書	4,436,345,467	4,403,761,357	32,584,110
車輛	573,672	512,404	61,268
建設仮勘定	30,735,558	945,597,703	△ 914,862,145
特定資産	41,686,381,008	42,221,448,522	△ 535,067,514
第2号基本金引当特定資産	0	711,025,200	△ 711,025,200
第3号基本金引当特定資産	17,326,969,600	17,326,969,600	0
施設整備特定資産	20,253,857,827	20,683,857,827	△ 430,000,000
教育環境整備特定資産	4,105,553,581	3,499,595,895	605,957,686
その他の固定資産	486,274,145	602,982,362	△ 116,708,217
電話加入権	970,200	970,200	0
施設利用権	28,971,091	9,301,800	19,669,291
有価証券	19,009,288	144,107,519	△ 125,098,231
収益事業元入金	20,795,194	20,795,194	0
長期貸付金	6,411,310	3,766,661	2,644,649
差入保証金	800,000	1,240,000	△ 440,000
退職年金積立金	409,317,062	422,800,988	△ 13,483,926
流動資産	2,542,843,293	2,408,677,583	134,165,710
現金預金	2,092,552,277	2,068,911,140	23,641,137
未収入金	438,880,429	334,325,476	104,554,953
貯蔵品	3,456,683	2,910,200	546,483
前払金	1,939,415	2,207,259	△ 267,844
立替金	6,014,489	323,508	5,690,981
資産の部合計	69,545,751,130	68,523,754,063	1,021,997,067

負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	9,415,544,784	8,197,816,078	1,217,728,706
長期借入金	7,593,564,700	6,353,370,300	1,240,194,400
長期未払金	21,408,109	22,740,700	△ 1,332,591
退職給与引当金	1,756,011,909	1,775,949,725	△ 19,937,816
退職年金預り金	44,560,066	45,755,353	△ 1,195,287
流動負債	2,191,085,957	2,018,194,857	172,891,100
短期借入金	692,003,600	625,007,600	66,996,000
未払金	688,964,442	435,029,852	253,934,590
前受金	667,760,797	815,443,408	△ 147,682,611
預り金	142,357,118	142,713,997	△ 356,879
負債の部合計	11,606,630,741	10,216,010,935	1,390,619,806
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	54,336,814,814	53,872,141,192	464,673,622
第1号基本金	36,432,845,214	35,257,146,392	1,175,698,822
第2号基本金	0	711,025,200	△ 711,025,200
第3号基本金	17,326,969,600	17,326,969,600	0
第4号基本金	577,000,000	577,000,000	0
繰越収支差額	3,602,305,575	4,435,601,936	△ 833,296,361
翌年度繰越収支差額	3,602,305,575	4,435,601,936	△ 833,296,361
純資産の部合計	57,939,120,389	58,307,743,128	△ 368,622,739
負債及び純資産の部合計	69,545,751,130	68,523,754,063	1,021,997,067

(注)

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金等の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

大学の教職員及び高等学校の職員に係わる退職給与引当金については、期末要支給額1,972,313,244円の100%を基にして私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額を計上しており、高等学校の教員に係わる退職給与引当金については、期末要支給額408,243,620円から東京都私学財団からの交付金相当額を控除した金額の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法は移動平均法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

食堂その他教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

補助活動に係る収支は総額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

19,426,570,497 円

4. 徴収不能引当金の合計額

46,052,620 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土地	29,567,440 円
土地(根抵当権)	8,301,856 円
建物(根抵当権)	77,966,458 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

7,853,919,258 円

7. 当該会計年度の末日において、第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 総括表

(単位 円)

	当 年 度 (2019年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	29,807,895,163	35,322,927,126	5,515,031,963
(うち満期保有目的の債券)	(-)	(-)	(-)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	10,004,908,562	9,300,773,122	△ 704,135,440
(うち満期保有目的の債券)	(-)	(-)	(-)
合 計	39,812,803,725	44,623,700,248	4,810,896,523
(うち満期保有目的の債券)	(-)	(-)	(-)
時価のない有価証券	19,009,288		
有価証券合計	39,831,813,013		

② 明細表

(単位 円)

種類	当 年 度 (2019年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	-	-	-
株式	2,173,703,709	2,256,147,330	82,443,621
投資信託	37,639,100,016	42,367,552,918	4,728,452,902
貸付信託	-	-	-
合 計	39,812,803,725	44,623,700,248	4,810,896,523
時価のない有価証券	19,009,288		
有価証券合計	39,831,813,013		

(2) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

- ① 名称及び事業内容 株式会社ICUサービス 物品調達事業、自販機事業、損害保険代理業ほか
- ② 資本金の額 9,000,000円
- ③ 学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日
2010年7月1日 9,000,000円 180株
総出資金額に占める割合 100%
- ④ 当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄附の金額並びにその他の取引の額
当該会社からの受入額 寄付金 20,000,000円、賃料等 8,387,446円
当該会社への支払額 物品調達等 668,429円、印刷製本費 1,293,721円、保険料 1,631,018円
- ⑤ 当該会社の債務に係る保証債務 学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。

(3) 偶発債務

下記について債務保証を行っている。

提携学費ローン債務保証額1,753,153,418円(内訳:三菱東京UFJ銀行54,585,588円、みずほ銀行1,698,567,830円)

(4) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	12,873,772円	8,011,830円
管理用機器備品	13,128,188円	7,209,895円
教育研究用消耗品	66,712,533円	25,893,334円
管理用消耗品	20,055,599円	6,766,153円

9. 関連当事者との取引

関連当事者との取引内容は、次のとおりである。

(単位:円)

属性	氏名	取引の内容	取引金額(期末残高)
理事長	北城 恪太郎	日本私立学校振興・共済事業団からの借入に対する被保証(注1)	3,159,930,000
		財団法人東京都私学財団からの借入に対する被保証(注2)	551,112,000

(注1) 図書館、学生会館、大学食堂、学生寮等建設、大学本館耐震改修に係る日本私立学校振興・共済事業団との金銭消費貸借契約において、当法人と連帯して債務を負っている。

(注2) 高等学校体育館建設に係る財団法人東京都私学財団との金銭消費貸借契約において、当法人と連帯して債務を負っている。